

ART OF IBARAKI

The Museum of Modern Art, Ibaraki



茨城県近代美術館

表紙では茨城県近代美術館所蔵の茨城県にゆかりのある作家による作品を紹介しています

堀井 英男 ほりい ひでお
昭和9年(1934)ー平成6年(1994)

「無題」 むだい

昭和42年(1967)
油彩・麻布・額装
163×130cm
茨城県近代美術館蔵

堀井英男は、潮来市に生まれ育ち、東京藝術大学絵画科油絵専攻を卒業後、独学で版画を学び銅版画家として活躍しました。戦後日本の高度経済成長社会に生きる、孤独感やユーモアをたたえた人間像を幻想的に表現した色彩銅版画で評価されましたが、一方で、故郷の水郷を彷彿させる淡い色彩で描いた油彩画や、不思議な心象風景に見える水彩画も残しています。33歳の時に描いた本作には、窓枠のようなフレームと、そこにかかる白い布や浮遊する丸みを帯びた生命体らしき物体が見られ、水中の異世界を思わせる夢想的な情景を作り出しています。

主な内容

- ▼ 関東甲信越ブロック会議を開催
- ▼ 県が総合評価ガイドライン改定
- ▼ 本部にドローンを導入

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人) 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

地域工事の重視、来年度予算の確保を

関東甲信越建協 地域懇談会・ブロック会議

本会を含む関東甲信越地方建設業協会会長会は10月6日、東京都内の経団連会館で開かれた関東甲信越地方ブロック会議に7項目の要望を提出し、国土交通省と意見交換を行いました。会議の最後には、第2次補正予算における地域工事の重視、2017年度予算における公共工事予算の大幅な増額確保などを盛り込んだ決議を満場一致で採択。全国建設業協会を通じ、関係機関に働きかけていきます。

冒頭、渡邊勇雄会長（栃木県建設業協会）は「災害が頻繁に発生している。社会資本を支えるためには、建設産業の経営基盤安定はもとより、処遇の改善など業界のイメージアップが必要」と訴え、これに国交省の谷脇暁土地・建設産業局長は「来年度予算には1.15倍の事業費を要求している。担い手3法についても皆さまと力を合せて取り組んでいきたい。建設関連制度も会議で検討する」と応えました。

国交省関東地方整備局の大西亘局長は「地域インフラサポートプランを策定し、週休2日モデルや若手登用を進めている」と状況を説明しました。

全国建設業協会の近藤晴貞会長は「地域建設業が将来にわたって役割を果たしていくことをテーマに、経営安定化、担い手確保・育成などについて、本音で議論をしてみたい」と述べました。

ブロック会議での要望事項は①公共事業予算の安定的・持続的な確保と安定した財源確保②限界工事量の確保③地元建設事業者の受注機会拡大



活発に意見を交換しました

④営繕（建築）工事に関する改正品確法の運用検証と情報収集窓口の設置および「入札時積算数量書活用方式」⑤改正品確法の運用指針の徹底⑥中央公契連における、工事請負契約に係る低入札価格調査基準の見直し⑦建設業の担い手確保・育成の推進と戦略的広報の7項目です。

このうち本会は、担い手確保に向け、若年技術者が将来を託せるような社会資本整備計画の明示や計画的かつ安定的な公共事業予算の確保、拡大を要望したほか、業界のイメージアップに向けた官民一体の取り組みを求めました。

関東甲信越地方ブロック会議 決議

◇地域経済の活性化を基本とした我が国全体の自立的な景気回復と本格的なデフレ脱却を果たすため、平成28年度第2次補正予算の公共事業費の配分・執行に当たっては、特に民間建設投資も少なく、公共事業費の減少も著しい地域の工事を重視し、現在、顕在化している地域間や企業間格差の縮小を図ること。また、平成29年度当初予算編成にあたっては、国土の強靱化の促進とともに「地域の守り手」である地域建設業の経営基盤の安定化が急務となっていることを踏まえ、公共工事予算の大幅な増額確保を図ること。

◇頻発する自然災害から地域住民の安全、安心な暮らしを守るために必要な社会資本の整備や維持管理とともに迅速で機能的な災害対応体制の確保がますます重要になってきている中、地域建設業界が疲弊した状況を抜け出してその役割を持続的に果たせるよう、地域建設業を対象とする公共事業予算の重点的な配分による工事量の確保に十分配慮すること。また、多様な入札契約方式の活用等により地域建設事業者の受注機会の拡大を図るなど地域建設業者が安定して事業機会を確保できる仕組みの整備を図ること。

◇将来にわたる公共工事の品質確保と担い手の中長期的な確保・育成を図るため、適正な予定価格および適切な工期設定、発注および納期等施工時期の平準化、営繕工事における「入札時積算数量書活用方式」等による適切な設計変更など「担い手三法」に基づく運用指針の全ての発注者への指導徹底を図ること。

◇週休2日制実施に伴う設計労務単価引き上げや現場管理費の調査方法・決定方法の抜本的見直しをはじめ、資材の実勢価格を早期かつ適正に反映する積算システムの構築、低入札価格調査基準等における中央公契連モデルの設定範囲の上限撤廃、予定価格の上限拘束性の撤廃、さらに、地域の実情や小規模工事にも配慮した「Construction」の検討等現場での省力化・効率化による建設生産システムの改善を推進し、建設業が持続的に健全な発展を遂げるために必要な枠組みを早期に確立すること。

◇若年労働者の急激な減少と高齢化の進展という我が国が抱える構造的課題の中で、適正利潤の確保による処遇改善とともに、週休2日制の実現等将来の見通しに立った労働環境の改善や若年の入職促進など地域の建設業による担い手の確保・育成への取組みに対する支援を図ること。さらに、若年技術者等が将来を託せるような国土強靱化法等を踏まえた社会資本整備の将来の見通しを明らかにするとともに、公共事業に対する正しい理解を広めイメージアップを図ること。

当初予算増額や国土強靱化具現化など決議

全国建産連会長会議を開催

全国建設産業団体連合会（建産連、渡邊勇雄会長）は9月12日、会長会議を石川県金沢市内のホテル日航金沢で開催しました。会議は、各県建産連から11の提案議題が示され、それぞれについて国土交通省職員が回答する形で進行。最後に、来年度当初予算の増額や国土強靱化計画の具現化などを含む9項目が決議され閉会しました。



渡邊会長

冒頭のあいさつで渡邊会長は、地方建設産業の疲弊を危惧し「安定的な予算はもちろん、公共事業の減少が著しい地域への重点的な配分を強く望む」と公共予算の確保と配分についての考えを示しました。

会議の中で、平田研建設業課長は地方の中小建設業者の評価方法について、「非常に大切な地域の守り手。経営事項審査で防災協定の有無や機械

の保有状況などを評価してきた。今後も客観的な評価になじむような活動がないか見ていきたい」と話しました。また、入札の地域要件についても「地方自治体に対して競争性を確保しながら、地域要件の適切な設定に努めるよう周知している。今後も地方中小企業の受注機会の確保に努めたい」と述べました。

決議要旨

- ①平成29年度当初予算の大幅な増額を確保
- ②国土強靱化計画の具現化と中長期の投資期間の設定およびその原資の特定財源化
- ③地方の建設産業の十分な受注機会の確保
- ④調査基準価格（最低制限価格）の引き上げと予定価格の上限拘束性の撤廃
- ⑤標準見積書の活用と法定福利費の配分の徹底
- ⑥生活給を加味した方法の導入など、現行の労務費調査などを抜本的に見直す
- ⑦施工の平準化と納期の分散化
- ⑧週休2日制導入のため、工期の延長および諸経費の増額
- ⑨東日本大震災の被災地域の特例措置および前金払の支出割合の引き上げの継続

災害貢献を重視・局長表彰も評価

茨城県が総合評価ガイドライン改定

県土木部は、本年度下半期における工事の総合評価方式実施目標に「一般競争入札案件全体の50%以上」を掲げました。総合評価ガイドラインの改定では、「災害時地域貢献の実績」内に「工事箇所の存する市町村における災害時地域貢献の実績」を追加。技術評価点も改定し、地域内拠点の有無について、設定する場合としない場合について合計点を変更します。10月1日起工分から適用を開始しました。

評価基準等の改定

評価項目	新設・改定内容			備考
	項目	【新】	【旧】	
災害時地域貢献の実績	地域貢献の実績	工事箇所の存する市町村の実績の評価基準を追加	茨城県との災害時の応急対策協定による要請に基づき行った実績	※県内型のみ
優秀主任（監理）技術者の受賞	受賞対象	知事表彰 事務所長表彰（事務所発注工事） 企業局長表彰	知事表彰 事務所長表彰（事務所発注工事）	

総合評価方式の主な改正点は、次のとおりです。

【工事箇所の存する市町村における災害時地域貢献の実績評価】

評価項目「災害時地域貢献の実績」内に「工事箇所の存する市町村における災害時地域貢献の実績評価」を追加。予定価格3000万円以上、県内業者を対象とした特別簡易型IIの場合、災害時地域貢献の実績は、これまでの「実績あり」1点に、「工事箇所の存する市町村における実績あり」の1点が追加となる。（右表参照）

【企業局長表彰の追加】

評価項目「優秀主任（監理）技術者表彰の受賞」において、企業局長表彰を追加する。

【技術評価点の改定】

評価点の総点数を設定していた方式を取り止め。評価点を11～56点で設定。標準を設定し、評価項目「地域内拠点の有無」（2点）について、設定する場合と設定しない場合で合計点を変更する。県内型の特別簡易型Iは11点、特別簡易型IIは14点、簡易型は24点が基本となる。

ガイドライン改正後の評価項目と配点

※例：特別簡易（II）3000万円以上 県内業者対象

評価項目		改定前 (点)	改定後 (点)
企業の施工能力	工事成績や施工実績など	5.0	5.0
配置予定技術者の能力	施工経験など	2.0	2.0
地域精通度	本社の所在地	2.0	2.0
地域貢献度	災害時地域貢献の実績	工事箇所の存する市町村における実績有り	1.0 加
		実績有り	1.0
	実績無し	0	
その他	災害協定の締結やボランティア活動など	5.0	5.0
合計		15.0	16.0

【地域貢献重視型の追加】

県内外型・県外型において、評価項目「災害協定締結の有無」、「災害時地域貢献の実績」（いずれも1点ずつ）を評価する「地域貢献重視型」を追加。県内外型で地域貢献重視型の場合、合計点は特別簡易型IIが16点、簡易型が26点となる。

本部にドローンを導入

被害状況調査などに活用を

本会はこのほど、災害時などに人の立ち入りが困難な場所や危険な場所の被害状況の調査に活用するため、本部にドローン（DJI PHANTOM4）を導入しました。また講習会などへ積極的に参加し、オペレーターを務める担当職員の操縦技術向上を図っております。有事の際には各支部からの要請を受け、オペレーターを務める協会職員とドローンをセットで派遣します。

本会は、これまでの災害対応における教訓を生かし、各支部に発電機や衛星携帯電話、水害対策用の土のうなどの災害対策資機材を整備してきました。今回導入したドローン



は、有事の際の被害状況調査ツールとしてご活用ください。

日立建機ICTデモサイトが開所

国内最大級
1万4000㎡



テープカットには本会の小林副会長（左端）も参加しました

日立建機(株)（辻本雄一代表執行役・執行役社長）の常陸那珂工場敷地内に国内最大級となる1万4000㎡の「ICTデモサイト」が完成し、10月3日に開所式が執り行われました。橋本昌県知事や梶山弘志衆議院議員をはじめとする多数の来賓が参加し、開所を祝いました。

辻本社長は「ICTデモサイトは、弊社の製品のみならず、ビジネスパートナーの最新技術やソフトウェアを取り揃えることで、情報化施工を体感していただける施設。今後はICT技術の講習・研修施設として、皆さまにご活用いただければ」



5つのでもサイトで情報化施工を体感できます

とあいさつしました。

デモサイトは、敷地内にマシンコントロール建機やUAV測量、荷重判定装置など5つのサイトと研修棟を配置。研修棟からはガラス張りの室内から稼働状況を見学できるほか、4つのモニターで各サイトの作業や運転席でのオペレーション内容を見ることができます。

なお、デモサイトにおける講習は日立建機日本(株)を通じて受け付けています。

建設業の担い手確保へ取り組み推進

協議会を発足

各機関連携し、効果増狙う

建設産業担い手確保・育成コンソーシアム（事務局＝一般財団法人建設業振興基金）より地域連携ネットワーク構築支援事業を受託している本会が中心となり、このほど「県建設産業担い手確保・育成ネットワーク協議会」を発足しました。建設業関連団体と教育機関、行政機関が連携し、中長期的な計画を策定、若年者の入職促進や育成に向けた取り組みを推進していきます。

協議会は、本会をはじめとする建設産業団



体連合会、茨城労働局、県職業能力開発協会、県鉄筋業協同組合のほか、茨城県から検査指導課、労働政策課、職業能力開発課の3課が参加。それぞれの構成機関・団体が、担い手確保に向けた自らの事業実施に際し、他の構成機関・団体へ参加を呼び掛け、連携することで事業効果の増加を図っていきます。

啓発セミナー終え、個別支援へ

雇用管理改善促進 啓発実践推進委員会

建設業における人材確保に向けた雇用管理改善を進めるため、本会に設置した啓発実践推進委員会（小林伸行委員長）は、これまでに会員事業所や関係行政機関などに1200枚の普及・啓発用リーフレットを配布したほか、3会場（筑西市・土浦市・水戸市）において、



3会場で啓発セミナーを開催しました

啓発セミナーを実施しました。

今後は会員企業10社を対象に雇用管理アドバイザーを派遣し、事業主に対して雇用管理改善に関するコンサルティングを行います。年度末には実践セミナーなどを開催し、改善事例の周知、啓発を図っていきます。



個別支援へアドバイザーと顔合わせを行いました

鉦田支部
活動報告

安全衛生大会で
災害ゼロを誓う

鉦田支部（丸田康弘支部長）による安全衛生大会が9月6日に同支部会館で開催され、鹿嶋労働基準監督署や県鉦田警察署による講演が行われたほか、安全スローガンを唱和し、参加者全員で労働災害撲滅を誓い合いました。来賓祝辞では、県鉦田工事事務所の桐原保雄所長が「慣れによる気のゆるみが大きな事故につながる。事故のない環境づくりをお願いしたい」とあいさつしました。



大子支部
活動報告

防災訓練に参加
非常電源を確保



県建設業協会大子支部（大藤博文支部長）は9月1日に大子町が主催する「平成28年度大子町防災訓練」に参加し、防災ラジオ「FM だいが」の放送電源を停電発生時においても確保できるよう、非常用電源の切り替えと放送訓練を実施しました。訓練は県内に台風が上陸し、大子町内で大雨被害による停電や土砂災害が発生したことを想定して行われました。

2名 功績賞・3社 優良賞

建災防全国大会で本会会員が受賞

9月29日と30日に開かれた建設業労働災害防止協会（建災防）の第53回全国建設業労働災害防止大会（名古屋国際会議場）で、安全衛生表彰が行われ、本会では、(株)根本工務店の根本勝義氏、山中建設工業(株)の山中美登樹氏が功績賞を受賞。また小林建設(株)、(株)大和田建設、小貫建設(株)が優良賞を受賞しました。おめでとうございます。



大会では一層の安全対策徹底を誓い合いました

会員の動向

〈代表者変更〉

- ▽ 高萩支部
日興建設(株) 菊池 智 → 菊池 節
- ▽ 水戸支部
加藤設備工業(株) 加藤 欣一 → 加藤 宏之
- ▽ 潮来支部
誠殖産工業(株) 細田 正治 → 細田 誠一

ちよつと言



地球にもっとも月が近づくスーパームーンは、大体1年から2年の間隔でやってくるのですが、今年は68年ぶりに超接近し11月14日(月)は、スーパームーン中のスーパームーンだそうです。夜空にぽっかり浮かぶ超スーパームーンのムーンリバーは、どれだけの大河になるのか楽しみです。小舟に乗って月に向かって漕ぎだしたいですね。曇らないように祈るばかりです。(A)

